

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	13,770,135	13,456,021	314,114
有形固定資産	13,471,197	13,165,339	305,858
その他の固定資産	298,938	290,682	8,256
流動資産	2,583,132	2,586,651	△ 3,519
現金預金	2,299,270	2,501,807	△ 202,537
その他の流動資産	283,862	84,844	199,018
資 産 の 部 合 計	16,353,267	16,042,672	310,595
負 債 の 部 ・ 基 本 金 の 部 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	416,204	522,280	△ 106,076
流動負債	1,522,276	1,485,454	36,822
負 債 の 部 合 計	1,938,480	2,007,734	△ 69,254
第1号基本金	22,834,809	21,981,752	853,057
第4号基本金	387,000	387,000	0
基 本 金 の 部 合 計	23,221,809	22,368,752	853,057
翌年度繰越消費支出超過額	8,807,022	8,333,814	473,208
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 8,807,022	△ 8,333,814	△ 473,208
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 および 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	16,353,267	16,042,672	310,595

(注記)

(1)重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

私立大学退職金財団加入の教職員については、期末要支給額 216,421,800円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、福岡県私学教育振興会加入の教職員については、期末要支給額 228,359,500円から福岡県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

②その他の重要な会計方針

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(注) 平成21年4月1日以降に開始したリース取引は、すべてリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものである。

- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金その他経過項目に係る収支は総額で表示している。
- ・学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2) 重要な会計方針の変更等

当会計年度において重要な会計方針の変更等はない。

(3) 減価償却額の累計額の合計額

9,982,570,137円

(4) 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入を行うこととなる金額

44,259,265円

(5) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外のファイナンスリースは次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,150,540円	4,079,016円
その他の機器備品	10,049,760円	3,796,128円

② 関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。

貸借対照表内訳の推移

[百万円]

